

にいがた未来ビジョン 第2次実施計画

平成29(2017)年度 ▶ 平成30(2018)年度

平成29年4月

[主な事業掲載]



～私たちが目指すまち「安心政令市にいがた」実現に向けて～

政令市移行から10周年を迎え、拠点化と個性化を軸につくりあげてきた政令市の土台をより強固にするため、これまでのまちづくりの到達点を振り返り、今後の方向性を81万市民と共有しながら、共に新たな10年に向けたまちづくりに踏み込んでいく時期となります。

人口減少や超高齢・超少子社会が急速に進展するなか、持続可能なまちづくりを進めていくため、行財政改革と効率的な行財政運営を両立させ、重点化する分野の選択と限られた経営資源の集中を図り、「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取組みにより、「安心政令市にいがた」を確立していきます。

超高齢社会において、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、新しい支え合いの仕組みを市内全域で構築していくなど、本市の誇る「地域力・市民力」を活かしながら、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させていきます。

少子化の克服に向け、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育てに関する相談体制の強化やニーズに即した保育環境の整備など、切れ目のない支援を充実するとともに、地域への愛着や誇りを育む新潟らしい教育を推進することで、『安心協働都市』を実現します。

健康寿命の延伸に向け、地域ごとの健康度を見える化し、地域特性を踏まえた健康づくりに取り組むことに加え、持続可能な公共交通体系の構築を目指し、新バスシステムの推進や生活交通強化に取り組むとともに、まちなか活性化を進め、健康づくりとまちづくりを連動させる「健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）」を深化させていきます。

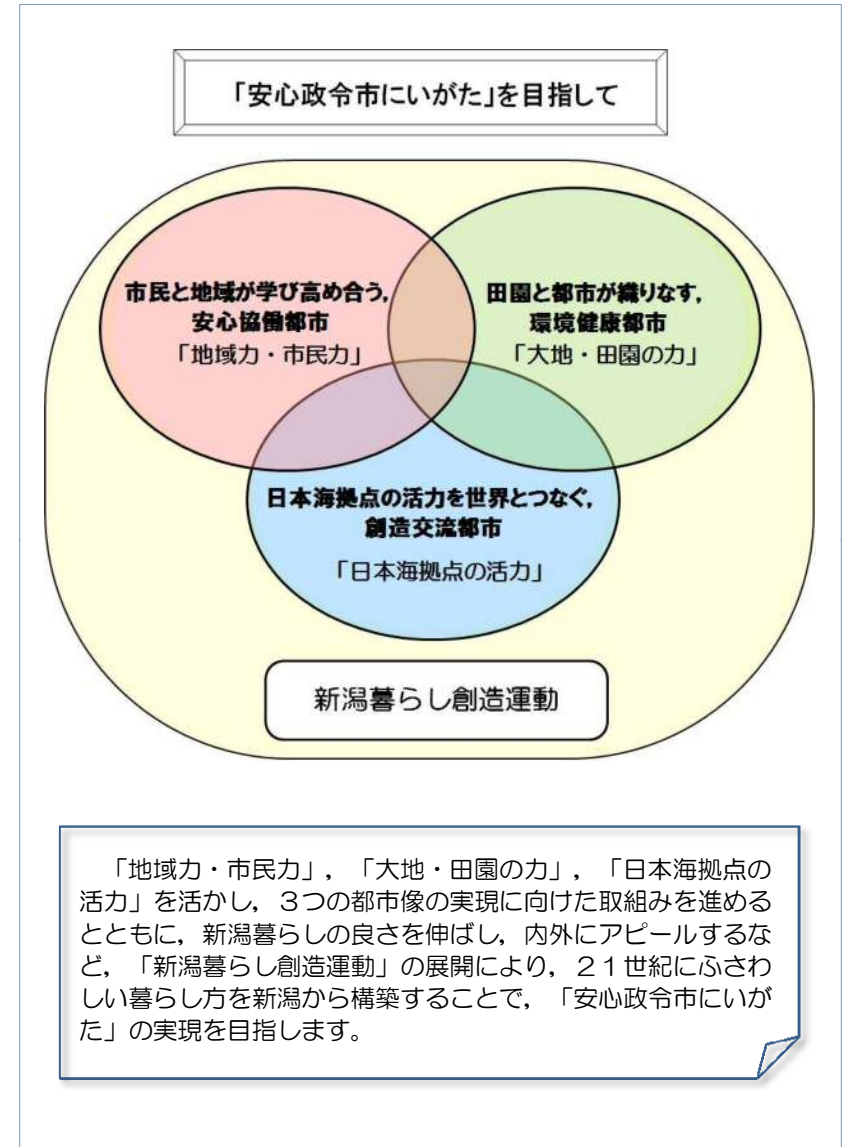
本市が有する「大地・田園の力」を、子育てや教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流の分野に最大限活用していく「12次産業化」を推進することで、『環境健康都市』を実現します。

農業戦略特区を活用した6次産業化の促進とともに、既存産業の高度化を図りながら、航空機産業など新たな産業の柱を育て、働く場を創出します。

2019年に開港150周年を迎える本市は、地理的特性を活かしながら、「日本海拠点の活力」を高め、北東アジアの文化交流拠点都市としての役割を果たしていくとともに、「防災・救援首都」としての役割を果たせるよう、安心・安全の土台を構築していきます。

さらに、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを前進させ、食と農と文化を融合させる「食文化創造都市」の姿をより明確にしていくとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、本市の魅力を活かした文化プログラムを推進するなど、交流人口の拡大を図ることで、『創造交流都市』を実現します。

これら3つの都市像の実現に向けた取組みを推進し、本市の魅力を底上げするとともに、その魅力を内外に伝える「新潟暮らし創造運動」を展開することで、人口の流出抑制・流入促進にもつながる「選択される新潟」を目指します。



目次

実施計画の位置付け P. 1

I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち P. 4

政策2 男女共同参画の推進・
子どもを安心して産み育てられるまち P. 10

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち P. 14

政策4 地域力・市民力が伸びるまち P. 17

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち P. 24

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち P. 28

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち P. 32

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点 P. 38

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 P. 43

政策10 魅力を活かした交流拠点 P. 46

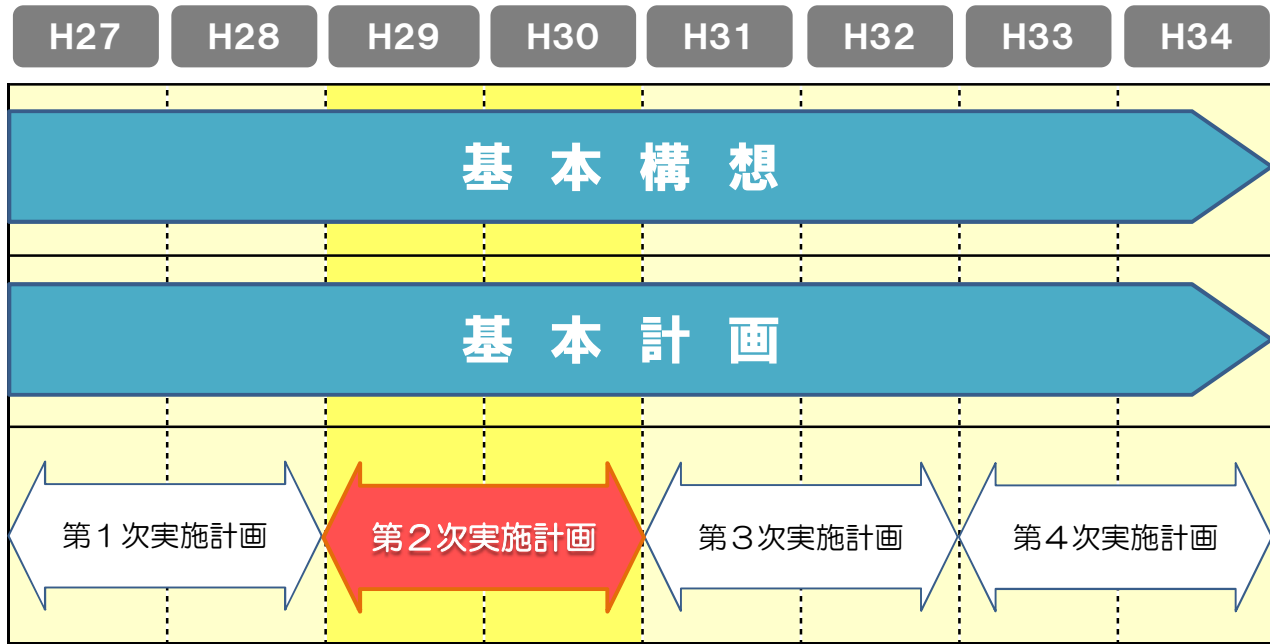
政策11 世界とつながる拠点 P. 50

新潟暮らし創造運動

新潟暮らし創造運動の推進 P. 56

組織・行政経営改革編

P. 58



基本構想

本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を示しています。平成27年度を初年度とし概ね平成34年度を目標年次としています。

基本計画

基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを示しています。平成27年度から平成34年度を計画期間としています。

第2次実施計画

本計画では、新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取り組みをまとめました。併せて、施策の効果をより確かなものとするため、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

施策ごとに参考指標を設定しています。2017年1月末時点での実績見込み等に基づき目標値を設定し、当該年度1年間における数値を基本としています。（指標によっては累計値を掲載しています。）

変化の激しい社会・経済状況に機敏に対応するため、各年度において取り組みの検証・修正を行うとともに、本計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。

市民と地域が学び高め合う, 安心協働都市

～超高齢・少子社会に対応し, 地域の力を
最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築～

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを強化します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり						
◆地域の医療・介護分野への支援を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図ります。						
	1	●住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します。	在宅医療・介護連携推進センター/ステーションの整備・運営 在宅医療ネットワークへの活動支援 市民啓発の実施（在宅医療市民出前講座，在宅医療市民公開講座）	在宅医療・在宅介護体制の強化 在宅医療・介護連携ステーションの拡充整備 在宅医療ネットワークへの活動支援 在宅医療を支える人材の育成 市民啓発の実施	在宅医療・在宅介護体制の充実 →	○地域包括ケアシステム推進事業 ○地域医療対策推進事業（在宅医療・介護連携推進事業）
	2	●地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。	小規模多機能型居宅介護事業所の整備（64施設） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備（3施設） 高齢者等世帯への住宅リフォーム支援 福祉施策と連携した市営住宅の整備（基本設計）	次期介護保険事業計画の策定 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 高齢者等世帯への住宅リフォーム支援 福祉施策と連携した市営住宅の整備（実施設計）	新計画に基づき、施設等の整備 →	○小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 ○高齢者世帯へのリフォーム支援事業（高齢者介護予防リフォーム助成，高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成） ○子育て・健康寿命のための健幸すまいリフォーム支援 ○空き家活用リフォーム推進事業 ○超高齢・長寿社会における市営住宅建替え事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
◆高齢者への生活支援を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図ります。						
	3	●高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援を強化し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ着実に移行します。	新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）への移行準備 地域コミュニティ協議会などでモデル実施 支え合いのしくみづくり会議・推進員の体制づくり	新総合事業へ着実に移行 新総合事業において住民主体のサービスへの支援を開始 支え合いのしくみづくりを推進	充実	○介護予防・日常生活支援総合事業 ○生活支援体制整備事業
	4	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスを設置・拡充、保健師や作業療法士等を派遣 「茶の間の学校」を開校し人材育成	地域の茶の間の設置の支援強化 空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣 「茶の間の学校」による人材育成	充実	○地域包括ケア推進モデルハウス事業 ○地域の茶の間支援事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
◆超高齢社会に備える地域の人材育成支援を強化します。						
	5	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	各区でのコミュニティ・コーディネーター育成事業の実施（累計1,364名）	引き続き各区でのコミュニティ・コーディネーター育成事業の実施	継続・拡充	○地域コミュニティ活動活性化支援事業
	6	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーターを育成（累計751名）	引き続き地域福祉コーディネーター育成研修を実施	継続・拡充	○地域福祉コーディネーター育成事業
	7	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員（累計）91名（平成28年12月1日時点）	民生委員協力員拡充	継続・拡充	○民生委員協力員活動費

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援						
	8	障がい児者が自立し、安心安全な生活をおくるため、相談窓口充実など支援を強化します。	基幹相談支援センターの相談機能を強化 発達障がい支援センターの機能充実に向けた検討 共生のまちづくり条例の施行及び周知、市民向けの研修会・講演会を実施	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施 発達障がい者支援地域協議会の開催 共生のまちづくり条例の民間事業者に対する周知を強化	→	○基幹相談支援センター事業 ○発達障がい者支援体制整備事業 ○地域で暮らす障がい者を支える体制づくり事業 ○共生のまちづくり条例の普及啓発
	9	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターなどでの障がいのある人の就労相談・定着支援 空き家の活用による障がいのある人の住まいの整備を支援	就労相談・定着支援 空き家の活用による住まいの整備を支援	→	○新潟市障がい者就業支援センター事業 ○基幹相談支援センター事業 ○日常生活用具給付事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	10	障がいのある人やひきこもりの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	障がいのある人と農家のマッチング支援 福祉施設における農産物加工の支援 障がいのある人向け体験プログラム(アグリ・ケア・プログラム)の作成	障がいのある人と農家のマッチング支援 福祉施設における農産物加工の支援 アグリ・ケア・プログラムの推進と新規プログラムの作成 アーツカウンスル新潟やNPO等と連携し、障がい者アートのワークショップ・展示会を開催	→ → 充実	○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業 ○農業体験を通じた社会参加・就労訓練 ○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業(「アグリ・ケア・プログラム」の推進)

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策3 快適に移動できるまちづくり						
	11	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バスにおいて、地域の実情に応じた新たな存続要件を適用するなど生活交通を強化	区バスへの小型ノンステップバス導入により、生活交通のバリアフリー化を推進	充実	○生活交通確保維持・強化事業
	12	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	歩数に応じた未来ポイント付与開始 鉄道駅のバリアフリー化を推進するための整備を支援 自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業拡大や商店街での活用検討 鉄道駅のバリアフリー化支援 自転車走行環境の改善を実施	充実	○高齢者運転免許証返納サポート事業 ○自転車活用事業 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○交通バリアフリー推進事業 ○交通システム高度化事業 ○自転車利用環境推進事業 ○歩行空間整備推進事業
	13	新バスシステムの充実を図り、持続可能な公共交通体系の構築を目指します。	路上バス停社会実験実施及び実験結果の検証	新潟駅高架化後の南北一体的なバス交通の構築に向けた走行空間の検討 青山結節点機能改善に向けた検討	→ 青山結節点機能改善の実施	○新たな交通推進事業
施策4 市民生活での安心・安全の確保						
	14	自殺予防対策を強化します。	国の「自殺総合対策大綱」の改正を見据えて、新潟市自殺総合対策行動計画を2年延長 子ども・若者年代への研修会を実施	専門相談及び電話相談事業の拡充	第2次新潟市自殺総合対策行動計画の策定 相談支援事業の継続	○自殺総合対策事業
	15	高齢者虐待やDVへの対応を強化します。	相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実	引き続き対応強化	→	○配偶者暴力相談支援センター事業 ○高齢者虐待防止事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	16	空き家の活用を促進します。	空き家の活用を支援 空き家の発生抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	引き続き空き家の活用を促進	→	○空き家活用リフォーム推進事業 ○地域提案型空き家活用事業 ○U・I・J支援にいがたすまいリフォーム助成事業
	17	国や東京電力などに福島第1原発の原因究明や総括と併せ、廃炉への道付けを提起します。	国に対し福島第1原発事故の検証を要望 柏崎刈羽原発の今後についての見解を表明	国に対し福島第1原発事故の検証を要望 県知事へ意見伝達	→	○国・東京電力等への検証要望
	18	日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進します。	出火率の低減や救命率向上に向けた取り組み実施	出火率の低減や救命率向上に向けた取り組みの充実	→	○救急医療体制強化事業 ○にいがた救命サポーター事業
施策5 災害に強いまちづくり						
	19	災害発生時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、避難体制の充実を図ります。	災害情報伝達手段の充実 津波避難ビルの指定推進 公共施設を活用した津波避難場所整備に向けた設計	総合ハザードマップの作成に着手 災害情報伝達手段の充実 津波避難ビルの指定推進 公共施設を活用した津波避難場所整備	総合ハザードマップの作成・配布 →	○津波災害等避難対策事業 ○災害時情報伝達の充実
	20	災害に備え、平時から地域防災力の向上を図ります。	防災啓発の推進 自主防災組織における市推奨訓練の実施支援 避難所運営体制の強化 防災士のスキルアップ 地域と学校が連携した防災教育の推進	防災啓発の推進 自主防災組織における市推奨訓練の実施支援 避難所運営体制の強化 防災士のスキルアップ 地域と学校が連携した防災教育の推進	→	○6.16防災の日事業 ○地域防災力育成事業 ○防災教育の推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	21	住宅・建築物の耐震化を促進します。	建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化促進 木造戸建て住宅の支援拡充 緊急輸送道路沿道建築物の支援拡充 公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施	建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化促進 木造戸建て住宅への支援 緊急輸送道路沿道建築物の支援拡充 公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施	→	○自治会集会所建設費補助金（自治会集会所耐震化事業） ○住宅・建築物耐震改修等補助事業 ○公共建築物特定天井安全対策事業
	22	下水道整備や田んぼダムなどによる総合的な浸水対策、下水道施設の地震対策及び改築更新を推進します。	田んぼダムの整備拡大及び効果検証 雨水幹線やポンプ場の整備 下水道施設の地震対策及び改築更新実施	田んぼダムの整備拡大及び効果検証 雨水幹線やポンプ場の整備 下水道施設の地震対策及び改築更新実施	田んぼダムの整備拡大 引き続き推進	○田んぼダム活用促進事業 ○公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、下水道施設の機能確保ほか）
	23	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟中央環状道路の整備 橋りょうの耐震化推進	引き続き推進	→	○橋りょうの維持補修 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国直轄事業負担金 ○国県道整備事業

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

安心して子どもを産み育てられるよう、相談体制の強化やニーズに即した保育環境の整備など、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を充実します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援						
◆子どもを安心して産み育てられるよう、総合的な子ども・子育て支援を強化します。						
	1	●国の子ども・子育て支援制度へ着実に対応し、子どもがすこやかに育つ環境づくりを進めます。	子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の計画的実施 子ども・子育て会議、子育て市民アンケートによる点検・評価	計画に基づく子育て支援の実施、点検・評価 「(仮称)子どもの貧困対策推進計画」の策定	→ 次期計画策定に向けた子ども・子育て支援ニーズ調査の実施 「(仮称)子どもの貧困対策推進計画」の計画的実施	○子ども・子育て支援新制度推進事業 ○放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ) ○(仮称)子どもの貧困対策推進計画策定事業 ○幼稚園等の新制度移行支援(施設型給付事業(1号認定)、利用者負担軽減、一時預かり事業)
	2	●少子化に対応し、婚姻率・出生率の向上を図ります。	特定不妊治療費助成の拡充 不妊症治療費助成の開始 婚活のスキルアップセミナーや出会いの場の開催 企業等による婚活に関するイベントの開催を支援	特定不妊治療費助成の継続 不妊症治療費助成の継続 婚活のスキルアップセミナーや出会いの場の開催 企業等による婚活に関するイベントの開催を支援	継続・充実	○出会い創出関連事業への支援 ○特定不妊治療費等助成 ○まちなかde愛応援事業
	3	●子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目ない支援(新潟市版ネウボラ)を推進します。	妊娠から子育てまでの相談などに一貫して対応する、妊娠・子育てほっとステーションを開設 多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣 子育て応援アプリの機能・提供情報の充実 初めての子育て支援事業の開始 養育支援訪問事業のモデル実施 地域子育て支援センター整備(44施設)	妊娠・子育てほっとステーションの体制強化 多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣 子育て応援アプリの機能・提供情報の充実 初めての子育て支援や養育支援の継続実施 地域子育て支援センターの拡充・機能充実	継続・充実	○子育て応援アプリの運営 ○子育てワンストップサービス事業 ○養育支援訪問事業 ○初めての子育て支援事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○地域包括ケア推進モデルハウス事業 ○妊娠・出産サポート体制整備事業 ○産後ケア事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	4	●こども医療費助成や子育て世帯の住宅環境整備などの支援を実施します。	こども医療費助成を実施 国、県へこども医療費助成等の制度創設・改善を要望 子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援	こども医療費助成を実施 引き続き、国・県に制度の創設・改善を要望 子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援	→	○妊産婦及びこども医療費助成事業 ○適切な子育て支援策の要請 ○空き家活用リフォーム推進事業 ○子育て・健康寿命のための健幸すまいリフォーム支援
	5	●児童虐待防止の取り組みを強化するとともに、社会的養護の充実を進めます。	児童相談所による相談支援 里親委託、里親への支援の実施	専門職等の配置による児童相談所の体制強化 里親委託、里親支援の強化	児童相談所のさらなる体制強化 →	○乳児院管理運営事業 ○児童相談所による相談・支援事業
◆幼児期の教育・保育体制を強化します。						
	6	●保育ニーズの実態を把握し、ニーズに即した施設整備などを行い、保育体制を強化します。	保育ニーズを把握し、今後の対応を検討 施設整備の支援 保育園・認定こども園 4園新設、3園増改築 地域型保育事業 小規模保育 3園増 事業所内保育 4園増	検討した取り組みを実施 保育園・認定こども園 4園新設、5園増改築 地域型保育事業 小規模保育 2園増	保育ニーズの高い地域において、施設の拡充などにより必要定員を確保	○私立保育園等建設費補助事業 ○待機児童ゼロ対策（保育士の確保） ○地域型保育事業
	7	●延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	延長保育実施園237園 (閉園19時以降・平日) 休日保育実施園12園 病児保育実施施設9施設	延長保育を充実 休日保育実施園12園 病児保育実施施設9施設	→	○延長保育事業補助金 ○休日保育事業 ○病児保育事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
		◆地域力を生かした子育て支援の充実を図ります。				
	8	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるように支援強化に取り組みます。	地域連携事業実施数の増加（4団体） 地域主体事業への移行促進（2団体）	地域連携事業実施数の増加，地域主体事業への移行促進	継続・拡大	○地域主体運営事業（放課後児童クラブ） ○地域連携事業（放課後児童クラブ）
	9	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスを設置・拡充，保健師や作業療法士等を派遣 「茶の間の学校」を開校し人材育成	地域の茶の間の設置の支援強化 空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣 「茶の間の学校」による人材育成	充実	○地域包括ケア推進モデルハウス事業 ○地域の茶の間支援事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	10	大地・農業を子育てに活用します。	幼稚園・保育園で「菌ちゃん野菜作り」を実施（24園） 野菜作りから元気な身体作りにつなげる保護者と連携した「食改善プロジェクト」を実施（うち3園）	「菌ちゃん野菜作り」，「食改善プロジェクト」実施園の拡充	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進事業（「にいがた流食生活」実践事業，食育推進計画推進事業） ○花育推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進						
	11	女性が活躍できる環境づくりを支援します。	「働き方改革」に企業、労働団体、関係機関と取り組むワーク・ライフ・バランス推進協議会の設立 WLB推進優秀事業所などに対する表彰の実施、入札など優遇制度の検討 女性技術者を要件とする入札の周知 女性の再就職支援のための座談会を開催	推進協議会の運営 優秀事業所などに対する表彰の実施、物品調達など優遇制度の検討 女性技術者を要件とする入札の実施 女性の再就職支援・活躍促進の継続	→	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 ○女性活躍推進法地域推進計画策定事業 ○女性活躍応援事業
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。						
	12	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）を増員（6人）	→	→	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	13	●市職員の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合を向上（9.2%）	女性管理職（課長以上）の割合を早期に10%突破、30%を目指す	→	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	14	●市職員の女性管理職（係長）登用を推進します。	女性職員の係長登用の推進（44.5%）	女性職員の係長登用率45%以上	→	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	15	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	女性委員比率の向上（42.1%）	市の目標（2020年度までに45%）達成に向けた取り組みの強化	→	○男女共同参画啓発事業

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

本市の特性を活かしながら、子どもたちの地域への愛着や誇りを育む新潟らしい教育を推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進						
	1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	新潟市の学校教育の重点(2017, 2018, 2019年度版)を作成, 各学校への周知 いじめ防止基本方針の見直し	新潟市の学校教育の重点に基づき, 各学校で実施 基本方針を着実に運用し, いじめ防止を徹底	→	○学校教育の重点推進
	2	本市が誇る農業や食に対する理解を深め, ふるさとへの誇りや生きる力を育むため, 「教育ファーム」などの充実を図ります。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小中学校で継続実施 さらに市内外への発信・普及を図る実践事例集の作成 ふるさとに対する誇りや愛着を育む大好きにいがた体験事業を市内小・中学校で開始	実践をもとに内容の評価・見直しを行い, 取組を充実 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを中等教育学校・高等学校へ拡充	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○大好きにいがた体験事業
	3	学校種間の連携をさらに進め, 新潟にふさわしい小中一貫教育の展開に取り組みます。	4中学校区を第1次パイロット中学校区に選定し, 一貫教育の実践研究 2017年度からの第2次パイロット中学校区を選定	8中学校区において実践研究・検証	引き続き実践研究・検証, 他中学校区において順次実施	○小中一貫教育パイロット事業
	4	市民から信頼される学校・教育機関となるよう, 人材の育成と環境整備を進めます。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	→	○マイスター養成塾 ○学校図書館支援センター事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進						
	5	市民の主体的な学習活動を支援します。	市民大学などの学習機会の提供 市内4つの公民館で、シニア世代を対象とした農業体験事業を実施	市民大学などの学習機会の提供 市内4つの公民館で、シニア世代を対象とした農業体験事業を実施	事業内容を精査するとともに、事業実施の検討	○にいがた市民大学開設事業 ○（仮称）国際青少年センターの整備 ○セカンドライフ農業体験事業
	6	子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実させます。	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施 デジタルアーカイブ資料の利用促進	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施 デジタルアーカイブ資料の利用促進	→	○図書館サービス向上事業 ○デジタルアーカイブ資料の利用促進 ○子どもの読書環境の整備 ○ブックスタート事業
	7	若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、大学や専門学校など学びの場への支援と、学生に対する支援に取り組みます。	COC+事業で行う雇用創出や卒者の地元定着率の向上といった産学官連携の取組に対し、支援を実施 （仮称）新潟食料農業大学新潟キャンパス創設への支援を検討 新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」の内容を拡充	COC+事業で行う産学官連携の取組に対し、支援を実施 （仮称）新潟食料農業大学新潟キャンパス創設への支援 国・県の動向をふまえ、給付型奨学金制度について「返還特別免除制度」のあり方も含め、支援内容を検討	→	○大学連携研究事業 ○（仮称）新潟食料農業大学創設費補助事業 ○私立専修学校設備整備費補助事業 ○新潟市奨学金貸付制度

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策10 自立し開かれた学びの支援						
	8	国の教育改革に対応するとともに、県から移譲される権限を活かして教育環境の充実に取り組みます。	教育ビジョンの指標などの中間見直しと事業内容についての再検討 2017年度の県費負担教職員給与負担などの包括的な権限移譲を活かした教育について検討	国の教育改革に基づき教育ビジョンを推進 権限移譲に伴い、少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境を整備	→	○教育ビジョンの適正な推進 ○権限移譲を活用した教育環境の整備
	9	新潟らしい教育改革を実践します。	区教育ミーティングの開催により、区自治協議会と意見交換 市内56中学校区で中学校区ミーティングを実施	区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングの開催方法、協議内容を見直して、引き続き開催	→	○区教育ミーティングの開催 ○中学校区教育ミーティングの開催
	10	地域教育コーディネーターを核として、地域と共に歩む学校づくりを推進します。	地域福祉コーディネーターや学校支援ボランティアなど地域人材の参画による地域学校協働活動の推進	更なる推進のため方策の検討・実施	→	○地域と学校パートナーシップ事業 ○地域と学校ドリームプロジェクト支援事業
	11	地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりや、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進します。	ふれあいスクール（土曜プログラム）の開発・活用校の拡大 地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で試行	ふれあいスクールの拡充 地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で本格実施 アフタースクール学習支援員研修の充実	→	○ふれあいスクール事業 ○アフタースクール学習支援事業

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮され、「地域包括ケアシステム」や子育てをはじめとする分野で地域コミュニティ協議会などから活躍していただける環境づくりを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進						
	1	地域コミュニティ協議会がより活発に活動できるよう支援します。	事務局員の雇用など運営体制の支援や、経理・法務などのセミナーによる人材育成を実施 今後の支援策を検討	事務局員の雇用など運営体制の支援や、経理・法務などのセミナーによる人材育成を実施 今後の支援策を検討	→	○地域コミュニティ協議会運営体制の強化 ○地域コミュニティ協議会と地域の連携・活性化事業 ○地域活動補助金事業 ○地域コミュニティ支援事業
	2	高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援を強化し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ着実に移行します。	新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）への移行準備 地域コミュニティ協議会などでモデル実施 支え合いのしくみづくり会議・推進員の体制づくり	新総合事業へ着実に移行 新総合事業において住民主体のサービスへの支援を開始 支え合いのしくみづくりを推進	充実	○介護予防・日常生活支援総合事業 ○生活支援体制整備事業
	3	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。	地域連携事業実施数の増加（4団体） 地域主体事業への移行促進（2団体）	地域連携事業実施数の増加，地域主体事業への移行促進	継続・拡大	○地域主体運営事業（放課後児童クラブ） ○地域連携事業（放課後児童クラブ）
	4	多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスを設置・拡充，保健師や作業療法士等を派遣 「茶の間の学校」を開校し人材育成	地域の茶の間の設置の支援強化 空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣 「茶の間の学校」による人材育成	充実	○地域包括ケア推進モデルハウス事業 ○地域の茶の間支援事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	5	地域づくりの拠点となるまちづくりセンターの設置を推進し，地域コミュニティ協議会を支援します。	まちづくりセンターを5箇所設置（全48箇所）	まちづくりセンターの設置拡充	→	○地域づくりの拠点創出事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進						
	6	区自治協議会の新たな役割を明確化します。	教育改革の議論・実施などに助言・提言する仕組みに引き続き参画 必要に応じ新たな施策の議論に参画	これまでの10年間の活動を振り返り、課題等の整理を行った上で、区自治協議会のあり方を検討	→	○区自治協議会のあり方検討 ○区教育ミーティングの開催
	7	区自治協議会の活動活性化を図ります。	区ごとに広報紙の発行 全体委員研修及び各区で委員研修を実施	区ごとに広報紙の発行 全体委員研修及び各区で委員研修を実施 各区で新任委員研修を実施	今後の支援を検討	○区自治協議会活性化事業 ○区自治協議会委員研修会 ○区自治協議会提案事業
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進						
	8	協働の指針を活用し、NPOや民間企業などとの協働を推進します。	協働の指針を活用しながら、支援を検討し、順次実施	協働の指針を活用しながら、支援を検討し、順次実施	→	○協働事業提案モデル事業 ○地域活動補助金事業 ○市民活動保険
	9	開港150周年(2019年)の新潟を考える志民委員会の活動支援を強化します。	志民委員会アクションプランの実践支援	開港150周年に向け、「(新)志民委員会150アクションプラン」の構築及び実践人材の育成	→	○志民委員会の活動支援

指標一覧表【都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市】

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり				
	在宅医療ネットワーク数	20か所	21か所	次期介護保険事業計画策定時に目標設定
	住民主体の生活支援実施団体数	3団体	27団体	35団体
	地域の茶の間設置数	467箇所 (H29.1時点見込み)	486箇所	511箇所
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援				
	障がい者雇用率	1.93%	1.96%	2.00%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名
施策3 快適に移動できるまちづくり				
	区バス・住民バスの年間利用者数	480,000人	491,000人	503,000人
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 25.6%, 女性 21.1%	男性 37.5%, 女性 36.5%	男性 40.0%, 女性 40.0%
施策4 市民生活での安心・安全の確保				
	自殺死亡率	19.2 (2015年度)	前年度以下	17.8以下
	空き家活用件数	累計143件 (85件)	累計260件 (117件)	累計360件 (100件)
	出火率(暦年)	1.8件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり				
	公共施設を活用した津波避難階段整備数(累計)	0箇所	1箇所	2箇所
	自主防災組織実施防災訓練参加者人数	53,632人(見込み)	前年度以上	前年度以上
	特定建築物の耐震化率	86%	前年度以上	前年度以上
	浸水対策率	71.1%	71.2%	79.2%
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	97%	99%	100%

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援				
	保育所等待機児童数（年度当初）	0人	0人	0人
	夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差	0.44（2015年度）	0.32未満	0.32未満
	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合	45.8%（2015年度）	53%	56.5%
	地域団体が運営に参画した放課後児童クラブ数	6クラブ（H28.12時点）	14クラブ	17クラブ
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進				
	男性の育児休業取得率	5.4%（2015年度）	9.2%	11.1%
	年次有給休暇取得率	40.5%（2015年度）	50.0%	60.0%
	所定外労働時間数	11.4時間/月（2015年度）	9.8時間/月	9.0時間/月
	家事・育児・介護などへの従事時間の男女差（共稼ぎ世帯・平日）	242分（2015年度）	210分	195分

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進				
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	8項目（全項目）	8項目（全項目）	8項目（全項目）
	体力測定において全国平均を上回る項目数	31項目	32項目（全項目）	32項目（全項目）
	新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合	100%	100%	100%
	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合	100%	100%	100%

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進				
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	13.1冊(2015年度)	13.2冊	前年度以上
	地元大学への進学者の割合	33.9%(2015年度)	38.8%	41.2%
施策10 自立し開かれた学びの支援				
	中学校区教育ミーティング実施数	24中学校区	28中学校区	28中学校区
	ふれあいスクール土曜プログラム活用校数	18校	20校	24校
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,531人(2015年度)	1,566人	1,583人

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進				
	地域コミュニティ協議会の認知度	59.7%	72.0%	76.0%
	まちづくりセンター設置数(累計)	48か所(見込み)	58か所	66か所
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進				
	区自治協議会の認知度	47.6%	53.0%	58.0%
	区自治協議会提案事業における地域団体との連携事業数	5	6	8
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進				
	多様な主体(市民団体など)との協働件数	1,626件(2015年度)	1,746件	1,866件
	市民活動支援センター利用者数	22,320人(2015年度)	22,820人	23,320人

田園と都市が織りなす，環境健康都市

～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして，
「1 2次産業化」を推進～

政策5 地域資源を活かすまち

大地・田園の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、農業の新しい価値を創造します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策14 食と農を通じた地域づくり						
◆農業の6次産業化に「子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流」の6つの視点を加え、新潟発の「12次産業化」を推進します。						
	1	「12次産業化」の普及啓発を図ります。	官民一体となった普及啓発 12次産業化の概要や取組みの効果をまとめたリーフレットを作成 12次産業化の普及啓発に向けたセミナーを開催	官民一体となった普及啓発	→	○12次産業化推進事業
	2	●大地・農業を子育てに活用します。	幼稚園・保育園で「菌ちゃん野菜作り」を実施(24園) 野菜作りから元気な身体作りにつなげる保護者と連携した「食改善プロジェクト」を実施(うち3園)	「菌ちゃん野菜作り」, 「食改善プロジェクト」実施園の拡充	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進事業(「にいがた流食生活」実践事業, 食育推進計画推進事業) ○花育推進事業
	3	●農業を身近に感じる環境を活かした「教育ファーム」を推進します。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で継続実施 さらに市内外への発信・普及を図る実践事例集の作成	実践をもとに内容の評価・見直しを行い, 取組を充実	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業
	4	●障がいのある人やひきこもり, 高齢者の農業・食品加工分野での社会参画を支援します。	障がいのある人と農家のマッチング支援 福祉施設における農産物加工の支援 障がいのある人向け体験プログラム(アグリ・ケア・プログラム)の作成 市内4つの公民館で, シニア世代を対象とした農業体験事業を実施	障がいのある人と農家のマッチング支援 福祉施設における農産物加工の支援 アグリ・ケア・プログラムの推進と新規プログラムの作成 市内4つの公民館で, シニア世代を対象とした農業体験事業を実施	→ アグリ・ケア・プログラムの実践をもとに内容の評価・見直しを行い, 取組を充実 事業内容を精査するとともに, 事業実施の検討	○農業体験を通じた社会参加・就労訓練 ○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業(「アグリ・ケア・プログラム」の推進) ○セカンドライフ農業体験事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	5	●田園資源の医療・保健面への活用を推進します。	<p>全区で食塩摂取量の実態調査を実施</p> <p>給食施設への「ちょいしおレシピ集」の普及</p> <p>市内産農産物を活用した「うす味でおいしい病院食」提供をモデル実施（3病院）</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施</p> <p>→</p> <p>「うす味でおいしい病院食」提供取組病院の拡大</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	→	<p>○栄養・食生活普及啓発事業、食環境整備事業</p> <p>○食環境整備事業</p> <p>○にいがたちょいしおプロジェクト推進事業</p> <p>○農業活性化研究センター研究費</p> <p>○農産物高付加価値化推進事業</p> <p>○食育推進事業（「にいがた流食生活」実践事業、食育推進計画推進事業）</p>
	6	●田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	<p>田園資源活用推進計画に基づき、もみ殻燃料モニター事業を実施</p> <p>環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援</p>	<p>もみ殻燃料モニター事業を継続実施</p> <p>農家への個別周知、設備導入支援の検討</p> <p>環境保全型・資源循環型農業について国・県の施策を見定めながら支援の検討・拡充</p>	<p>設備導入支援策の充実、導入拡大</p> <p>→</p>	<p>○田園資源活用推進事業</p> <p>○環境と人にやさしい農業支援事業</p> <p>○スマート下水道～再生可能エネルギーの利活用事業～</p>
	7	●農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	<p>県外者向け農業体験モニターツアーの実施</p> <p>JR新潟ファームを活用した台湾からの稲刈り体験モニターツアーの実施</p> <p>新たな体験受入先の発掘</p>	<p>ガストロノミーツーリズムを構築し、地域間交流の活性化を推進</p> <p>着地型観光コンテンツの充実</p> <p>体験受入先の拡大および体験指導者のレベルアップ</p>	→	<p>○魅力発信・誘客推進事業</p> <p>○外国人誘客促進事業</p> <p>○食文化創造都市推進事業</p> <p>○都市型グリーン・ツーリズム推進事業</p>
	8	地産地消の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	<p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援</p> <p>全市域の学校給食にて、環境保全型コシヒカリなど地場産米を提供</p>	<p>地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援</p> <p>全市域の学校給食にて、環境保全型コシヒカリなど地場産米を提供し、児童や保護者に地場産米のPRを実施</p>	→	<p>○地産地消推進事業</p> <p>○地場産学校給食推進事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策15 まちの活力に活かす「水と土」						
	9	「水と土の芸術祭」を開催します。	水と土の芸術祭の開催に向けた実行委員会の設立、基本計画（案）の策定着手等の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	水と土の芸術祭の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	文化プログラムの主要事業として水と土の芸術祭を開催することで、シビックプライドにつなげるとともに、本市の魅力を国内外へ発信	○水と土の芸術祭推進事業 ○水と土の宝物活用事業
	10	「食文化創造都市」と「水と土の暮らし文化」を発信します。	水と土の芸術祭の開催に向けた実行委員会の設立、基本計画（案）の策定着手等の開催準備と市民プロジェクトなどの実施 「食文化創造都市にいがた推進計画」策定	水と土の芸術祭の開催準備と市民プロジェクトなどの実施 ガストロノミーツーリズムを構築	水と土の芸術祭とガストロノミーツーリズムの連携により、「食文化」と「水と土の暮らし文化」を発信	○水と土の芸術祭推進事業 ○水と土の宝物活用事業 ○食文化創造都市推進事業
	11	本市の水と土の象徴である「潟」の魅力の発信と活用を推進します。	潟の現状や今後のあり方についての報告書作成 潟に関する調査・研究、情報発信	ラムサール条約の理念を活かした、自然と共生する都市についての調査・研究 潟に関する調査・研究及びその成果を活かした更なる魅力・情報発信	→	○潟に関する研究 ○潟の魅力創造・発信事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり						
	12	各地域の文化を創造・発信します。	地域の自然や歴史、文化の魅力を再発見し、地域への誇りや愛着づくりにつながる取り組みを市民と協働で実施 新潟市民文化遺産ガイドブックの配布、ホームページへの掲載	地域の自然や歴史、文化の魅力を再発見し、地域への誇りや愛着づくりにつながる取り組みを市民と協働で実施	継続・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○アーツカウンシル新潟運営事業 ○郷土芸能伝承支援事業 ○東区歴史浪漫プロジェクト ○中央区えんでこ(まち歩き)の開催 ○亀田織地域ブランド化推進 ○Akihaの宝子ども発見・体感・体験サポート事業 ○南区大風合戦観戦クルーズ社会実験 ○西区アートプロジェクト ○湯ったりめぐる北国街道の四季
	13	花街・柳都文化の振興に向けた取り組みを進めます。	柳都振興へ地方(じかた)の育成支援 花街にふさわしい歩行空間の整備(白壁通りの石畳みの舗装整備) 景観重要建造物を指定(3件)	柳都振興へ地方(じかた)の育成支援 花街にふさわしい高質歩行空間の整備(西新道の石畳み舗装)に向けた占用者協議及び関連工事 新たな景観計画特別区域を指定	柳都振興へ地方(じかた)の育成支援 花街にふさわしい高質歩行空間の整備(西新道の石畳み舗装)	<ul style="list-style-type: none"> ○古町芸妓育成支援事業 ○景観形成推進事業 ○湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業
	14	関係機関等と連携し、新潟開港150周年(2019年)に向けた取り組みを推進します。	開港150周年に向けて官民連携による推進組織を立ち上げ	開港150周年に向けて機運を醸成 歴史博物館みなとびあの友好提携館である中国西安市西安博物院の協力で特別展開催準備等	開港150周年主催事業や協賛事業を継続的に実施するとともに、国内外に向けて情報を発信 中国西安市西安博物院の協力で特別展開催等	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟開港150周年事業 ○新潟開港150年に向けた歴史文化魅力発信事業

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築により、誰もが移動しやすいまちづくりを進めると同時に、まちなか活性化と健康づくりを連動させることで、健康寿命の延伸につなげます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化						
	1	まちなか居住の支援を拡充します。	マンガ家向けシェアハウスモデル事業により、マンガ家を目指す若者に対し住居支援の実施 空き家の活用によるまちなか居住を支援	マンガ家向けシェアハウスモデル事業の実施 空き家の活用によるまちなか居住を支援	モデル事業の検証 →	○マンガ家創業・雇用支援シェアハウスモデル事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	2	がんばる商店街を支援します。	商店街の活性化を図るため、空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取り組みを支援	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取り組みを支援	継続・拡充	○がんばるまちなか支援事業 ○創業サポート事業（店舗） ○商店街活性化ステップアップ事業
	3	新潟駅万代広場の整備により、公共交通の乗換拠点としての機能と利便性を強化するとともに、新たなビルの新設・改築など民間活力を引き出し、にぎわい空間を創出します。	将来イメージの紹介・広報 多岐にわたる整備効果の集約と発信方法の検討	将来イメージの紹介、広報、万代広場のフラッシュアップに向けた施設の確認・完成形に向けた精査 民間活力を引き出し、新たなビルの新設・改築などに向け、駅周辺事業の多岐にわたる効果の発信	完成形の具体化（設計） →	○新潟駅周辺地区の整備
	4	都心軸（新潟駅-日銀新潟支店前）の整備イメージ明確化に向け、新潟西港や万代島地区を含めた取り組みを進めます。	オフィス・アートの実施 萬代橋周辺の賑わい創出に向けた空間・環境づくり（信濃川やすらぎ堤ミズペリング）の推進 万代島旧水揚場跡地の活用に向けた社会実験としてスケートボードなどのイベントを開催 万代島旧水揚場跡地を多目的広場として整備するための基本・実施設計	オフィス・アート、ミズペリングなど、都心軸の賑わい創出に向けた取り組みを充実 万代島地区の多目的広場整備に着手・竣工	→ 万代島地区の多目的広場及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出	○新潟ブランドイメージ啓発事業 ○都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業 ○万代島にぎわい空間の創造事業（物揚場跡地利活用検討） ○NIIGATAオフィス・アート・ストリート事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	5	まちなかの賑わいづくりに向け、大和跡地の再開発が円滑に進むよう支援するとともに、古町地区への行政機能の一部移転を推進します。	大和跡地の再開発の本格着工に向け支援 大和跡地の再開発に向けた事業認可、権利変換認可 行政機能再編の検討 中央区役所のNEXT21移転を検討	大和跡地の再開発事業の推進 行政機能再編の検討 中央区役所のNEXT21移転	→ 行政機能移転の検討	○古町通7番町地区第一種市街地再開発事業 ○中央区役所庁舎整備事業
	6	大学・専門学校や県立アリーナなどまちなか活性化に資する施設の誘致・支援を推進します。	県・経済界と県立アリーナなどまちなか活性化に向けた意見交換 西堀ローサに大学生の活動拠点「ジョイントベース」がオープン	県・経済界と県立アリーナなどまちなか活性化に向けた意見交換 産学官連携によるまちなか活性化に向けた取り組みを推進	→	○(仮称)新潟食料農業大学創設費補助事業
	7	まちなかの活性化と公共交通強化、健康づくりの連動を図ります。	歩数に応じた未来ポイント付与開始 「シニア半わり」を制度化し、高齢者のまちなかへのお出かけを促進	未来ポイントの対象事業拡大や商店街での活用検討 「シニア半わり」を継続し、高齢者のまちなかへのお出かけを促進	→	○健幸になれるまちづくり推進事業 ○交通システム高度化事業 ○新たな交通推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進						
	8	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	歩数に応じた未来ポイント付与開始 鉄道駅のバリアフリー化を推進するための整備を支援 自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業拡大や商店街での活用検討 鉄道駅のバリアフリー化支援 自転車走行環境の改善を実施	充実	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者運転免許証返納サポート事業 ○自転車活用事業 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○交通バリアフリー推進事業 ○交通システム高度化事業 ○自転車利用環境推進事業 ○歩行空間整備推進事業
	9	健康寿命の延伸に向け、地域ごとの健康度を見える化し、地域特性を踏まえた健康づくりに取り組みます。	保健・医療・介護データの分析に基づき地域の健康度を見える化 健康課題を把握し、健康寿命延伸計画策定 全区で食塩摂取量の実態調査を実施	データ分析により明らかになった課題に対する地域ごとの取り組みを実施 地域における健康寿命延伸活動に対する地域版にいがた未来ポイントの付与 協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施 市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施	→	<ul style="list-style-type: none"> ○シニアはつらつにいがた総おどり事業 ○認知機能維持・向上モデル事業 ○国民健康保険特定健康診査 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○健康寿命の延伸に向けた取り組み ○いきいき健康づくり支援事業 ○各種がん検診・生活習慣病健診 ○摂食嚥下機能向上支援事業 ○にいがたちょいしおプロジェクト推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策19 持続可能な公共交通体系の構築						
	10	新バスシステムの充実を図り、持続可能な公共交通体系の構築を目指します。	路上バス停社会実験実施及び実験結果の検証	新潟駅高架化後の南北一体的なバス交通の構築に向けた走行空間の検討 青山結節点機能改善に向けた検討	→ 青山結節点機能改善の実施	○新たな交通推進事業
	11	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バスに地域の実情に応じた新たな存続要件を適用するなど生活交通を強化	区バスへの小型ノンステップバス導入により、生活交通のバリアフリー化を推進	充実	○生活交通確保維持・強化事業
施策20 資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり						
	12	田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	田園資源活用推進計画に基づき、もみ殻燃料モニター事業を実施 環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援	もみ殻燃料モニター事業を継続実施 農家への個別周知、設備導入支援の検討 環境保全型・資源循環型農業について国・県の施策を見定めながら支援の検討・拡充	→ →	○田園資源活用推進事業 ○環境と人にやさしい農業支援事業 ○スマート下水道～再生可能エネルギーの利活用事業～
	13	ごみの減量化・リサイクルを推進します。	一般廃棄物処理基本計画（2012年度から施行）の中間見直し 事業系ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業系ごみ減量に向けた働きかけの継続 巻広域地区の普通ごみ分別をモデル実施	市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化 事業系ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業系ごみ減量に向けた働きかけの継続 巻広域地区の普通ごみ分別をモデル実施	→ 分別方法を全市で統一（予定）	○にいがた未来ポイント事業 ○食品リサイクル地域活動支援及び生ごみ減量化・資源化推進事業 ○市民の3R意識啓発の強化事業 ○事業系ごみ減量化事業
	14	省エネルギー・再生可能エネルギーの普及推進を図り、地球温暖化対策（CO ₂ の削減）を推進します。	家庭部門対策としてコミ協・自治会等への省エネ支援講座など啓発事業を実施 運輸部門対策として事業者へエコモビ推進運動を開始	省エネ支援講座など啓発事業を継続実施 エコモビ推進運動を拡充して実施	継続・拡充 地球温暖化対策実行計画の進捗評価 次期地球温暖化対策実行計画策定	○地球温暖化対策実行計画推進事業 ○自立・分散型エネルギー導入地域づくり事業 ○地域と取り組む再生可能エネルギー導入モデル事業 ○にいがた未来ポイント事業

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者が働きやすい環境づくりに加え、U I Jターン促進の環境づくりに取り組み、誰もがいきいきと働けるまちづくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり						
	1	女性が活躍できる環境づくりを支援します。	<p>「働き方改革」に企業、労働団体、関係機関と取り組むワーク・ライフ・バランス推進協議会の設立</p> <p>WLB推進優秀事業所などに対する表彰の実施、入札など優遇制度の検討</p> <p>女性技術者を要件とする入札の周知</p> <p>女性の再就職支援のための座談会を開催</p>	<p>推進協議会の運営</p> <p>優秀事業所などに対する表彰の実施、物品調達など優遇制度の検討</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p> <p>女性の再就職支援・活躍促進の継続</p>	→	<p>○ワーク・ライフ・バランス推進事業</p> <p>○女性活躍推進法地域推進計画策定事業</p> <p>○女性活躍応援事業</p>
	2	若者の雇用促進と定着支援を強化します。	<p>学生など若者の地元企業への就業支援</p> <p>若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援継続</p> <p>インターンシップやセミナーの実施 首都圏で開催される合同企業説明会への出展企業を支援</p>	<p>学生など若者の地元企業への就業支援</p> <p>若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援継続</p> <p>インターンシップやセミナーの実施 首都圏で開催される合同企業説明会への出展企業を支援</p>	継続・拡充	<p>○新潟地域若者サポートステーション事業</p> <p>○市内就労促進事業</p> <p>○若者U I Jターン促進事業</p>
	3	高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力（元気な高齢者の力）を発揮できる仕組みづくりと支援を強化し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ着実に移行します。	<p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）への移行準備</p> <p>地域コミュニティ協議会などでモデル実施</p> <p>支え合いのしくみづくり会議・推進員の体制づくり</p>	<p>新総合事業へ着実に移行</p> <p>新総合事業において住民主体のサービスへの支援を開始</p> <p>支え合いのしくみづくりを推進</p>	充実	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業</p> <p>○生活支援体制整備事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	4	新潟暮らしの素晴らしさを広く発信し、U・I・Jターンにつなげます。	<p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>空き家の活用や奨学金、創業などUIJターンと連動した支援を実施</p> <p>農村集落の魅力を活かした移住モデル地区<HAPPYターンモデル>を指定(越前浜地区)</p>	<p>UIJターンの促進に向け、移住した若い起業家の実例などニーズに沿った情報を発信</p> <p>空き家の活用や奨学金、創業などの支援を実施</p> <p>移住モデル地区の指定(累計2地区)</p> <p>移住モデル地区への定住に対する住宅費等の支援開始</p>	継続・拡充	<p>○新潟暮らし創造運動の推進</p> <p>○U・I・Jターン創業促進事業</p> <p>○新潟暮らし応援事業</p> <p>○若者U・I・Jターン促進事業</p> <p>○政令市都市計画推進事業</p> <p>○U・I・J支援にいがたすまいリフォーム助成事業</p> <p>○移住モデル地区定住促進住宅支援事業</p> <p>○地域提案型空き家活用事業</p> <p>○新潟市奨学金貸付制度</p>
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり						
	5	障がいのある人やひきこもりの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	<p>障がいのある人と農家のマッチング支援</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>障がいのある人向け体験プログラム(アグリ・ケア・プログラム)の作成</p>	<p>障がいのある人と農家のマッチング支援</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>アグリ・ケア・プログラムの推進と新規プログラムの作成</p> <p>アーツカウンシル新潟やNPO等と連携し、障がい者アートのワークショップ・展示会を開催</p>	<p>→</p> <p>アグリ・ケア・プログラムの実践をもとに内容の評価・見直しを行い、取組を充実</p> <p>充実</p>	<p>○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p> <p>○農業体験を通じた社会参加・就労訓練</p> <p>○農業を活用した障がい者雇用促進事業</p> <p>○農・福連携事業</p> <p>○新規就農者確保・育成促進事業</p> <p>○新潟発わくわく教育ファーム推進事業(「アグリ・ケア・プログラム」の推進)</p>
	6	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	<p>障がい者就業支援センターなどでの障がいのある人の就労相談・定着支援</p> <p>空き家の活用による障がいのある人の住まいの整備を支援</p>	<p>就労相談・定着支援</p> <p>空き家の活用による住まいの整備を支援</p>	→	<p>○新潟市障がい者就業支援センター事業</p> <p>○基幹相談支援センター事業</p> <p>○日常生活用具給付事業</p> <p>○空き家活用リフォーム推進事業</p>

指標一覧表【都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市】

政策5 地域資源を活かすまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策14 食と農を通じた地域づくり				
	農業と他分野の連携プロジェクト数	61事業	67事業	73事業
	農家と福祉施設の連携件数	51件	50件以上	50件以上
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	60人(見込み)	80人	100人
施策15 まちの活力を活かす「水と土」				
	水と土の芸術祭来場者数	775,268人 (水と土の芸術祭2015実績)	—	2018年度に目標設定
	ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	—	3,300人	3,800人
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり				
	観光入込客数	2,005万7千人(2015年度)	2,096万9千人	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	212万9千人(2015年度)	221万1千人	223万3千人
	新潟市公式観光情報サイトのアクセス数	178万7千件(2015年度)	259万4千件	299万7千件

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化				
	商店街の空き店舗活用件数	7件(H29.1月末時点)	前年度以上	前年度以上
	まちなか主要ポイント(古町、万代、駅前)合計の歩行者交通量	37,360人/日(H28.3調査)	前年度以上	前年度以上

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策18 健康都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進				
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 25.6%, 女性 21.1%	男性 37.5%, 女性 36.5%	男性 40.0%, 女性 40.0%
	国保加入者の特定健診受診率	45%	60%	第三期特定健康診査等実施計画策定時に目標設定
施策19 持続可能な公共交通体系の構築				
	区バス・住民バスの年間利用者数	480,000人	491,000人	503,000人
	新潟交通営業路線バスの協定締結時(H27年度)の年間計画走行キロ数維持(9,577,385km)	維持	維持	維持
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり				
	1人1日あたり家庭系ごみ量	490g(H29.1月時点見込み)	485g	480g
	事業系ごみ量	78,420t(H29.1月時点見込み)	77,000t	75,700t
	市の取組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	9.3万t-CO ₂ (H29.1月時点見込み)	10万t-CO ₂	16万t-CO ₂

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり				
	UIターン関連ホームページ・SNSアクセス数	13,275件(H28.12時点)	前年度以上	14,091件
	女性労働者の構成率	31.7%(2015年度)	31.9%	32.0%
	地元大学卒業者の県内就職割合	58.7%(2015年度)	63.3%	65.5%
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり				
	障がい者雇用率	1.93%	1.96%	2.00%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名

日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市

～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし，
新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに～

政策8 役割を果たし成長する拠点

日本列島が大災害時代を迎えていることを認識し、「防災・救援首都」としての役割を果たせるよう、安心・安全の土台を構築していきます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策23 ニューフードバレーの推進						
	1	農業特区で認められた規制緩和や特区効果をフル活用します。	<p>農業者による農家レストランの開設や企業の農業参入を支援（農家レストラン開設2件，累計3件）</p> <p>革新的技術を有する企業との連携プロジェクトを実施（連携プロジェクト2件）</p>	<p>特定事業者の事業推進支援と新たな事業者の掘り起し</p> <p>国への規制改革事項の提案・要望</p> <p>革新的技術を有する企業との連携プロジェクトの推進</p>	→	○国家戦略特区推進事業
	2	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業活性化研究センターや食品加工支援センターなどと連携し，6次産業化の取り組み支援</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>6次産業化優良事例表彰（6次化大賞）を実施</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>農業特区を活用し，6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化</p>	継続・拡充	<p>○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○食の域内取引支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○田んぼフル活用促進事業</p> <p>○農産物高付加価値化推進事業</p> <p>○6次産業化サポート事業</p> <p>○農業活性化研究センター研究費</p> <p>○国家戦略特区推進事業</p> <p>○新潟市健幸づくり応援食品認定事業</p> <p>○食と花の世界フォーラム</p>
	3	コメの輸出などを通して，農産物・食品の輸出入基地化を推進します。	<p>輸出に取り組む生産者・企業（サプライヤー）の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>米の輸出の拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p> <p>シンガポール向けに青果や水産物を輸出しやすい流通システムのモデルを構築</p>	<p>引き続きサプライヤーの裾野拡大に取り組むとともに，継続的・安定的な農産物・食品輸出を実現</p> <p>米の輸出の拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p> <p>前年度に実施したモデル事業を参考に新たな販路の開拓や輸出商社の掘り起し等に取り組む</p>	<p>輸出実績の増加</p> <p>→</p> <p>新たなターゲット国の検討</p>	<p>○都市間経済交流推進事業</p> <p>○輸出用米生産促進体制整備事業</p> <p>○農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業</p> <p>○農産物輸出促進事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	4	多様なコメづくりを支援します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造用米、飼料用米など多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用を推進</p> <p>米の生産コストを大幅に削減するほ場の大区画化や排水対策など、ほ場整備事業実施に支援</p>	<p>国・県の米の需給調整制度の動向を見定めながら支援の検討</p> <p>米の生産コストを大幅に削減するほ場の大区画化や排水対策など、ほ場整備事業実施に支援</p>	→	<p>○多様な米づくり推進事業</p> <p>○ほ場整備促進活動費補助金</p>
	5	がんばる農家を支援します。	<p>水稻、麦・大豆・飼料作物など水田農業の振興と収益性の高い園芸作物の導入を支援</p>	<p>国・県の米の需給調整制度の動向を見定めながら支援の検討</p>	→	<p>○がんばる農家支援事業</p> <p>○新規就農者確保・育成促進事業</p>
	6	農業ベンチャーの創業を支援します。	<p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーの支援実施</p>	<p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	→	<p>○雇用労働相談センター事業</p>
	7	フードメッセ・食の新潟国際賞を充実します。	<p>第4回食の新潟国際賞表彰式とフードメッセinにいがた2016を連続で開催(出展社数344社、来場者数9,277人)</p>	<p>第5回食の新潟国際賞の候補者募集 フードメッセinにいがた2017開催 販路拡大推進セミナー新設</p>	<p>第5回食の新潟国際賞表彰式の実施 フードメッセinにいがた2018を開催</p>	<p>○食と花の世界フォーラム</p>
	8	農業サポーターの拡充を図ります。	<p>地元の農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p>	<p>地元の農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p>	<p>継続・拡充</p>	<p>○農業サポーター推進事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化						
	9	国際見本市展示場の充実を図り、国際見本市シティの実現に向けて取り組みを推進します。	万代島旧水揚場跡地を多目的広場として整備するための基本・実施設計の実施	万代島地区の多目的広場整備に着手・竣工	万代島地区の多目的広場及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出	○万代島にぎわい空間の創造事業 (物揚場跡地利活用検討)
	10	人流・物流、両面で利便性の向上を図り、新潟港の強化に取り組みます。	県等と連携した国内外のクルーズ船社・代理店及び荷主企業等への集荷セールスなど、新潟港の利用促進 新潟港(東港区)で初となるクルーズ客船寄港受入	県をはじめ関係機関・団体と連携したクルーズ客船誘致、物流セールスの展開による新潟港の利用促進 クルーズ客船受入体制の充実 日露首脳会談を受け、ロシアとの貿易促進を支援	→	○ロシア関連プロジェクト関係団体との連携・推進 ○農産物輸出促進事業 ○新潟港利用活性化事業 ○クルーズ客船誘致推進事業
	11	新潟空港の活性化を図ります。	県と協力し、路線の維持・拡大に向けた取り組みを実施 新潟駅-新潟空港間のアクセスについて、県が鉄軌道系の可能性について調査結果を公表	県と協力し、路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続 空港アクセスについて県を中心に専門家の意見を聞きながら検討を継続 ロシア線のチャーター便など各路線への支援の実施	→	○新潟空港利用活性化促進事業 ○新潟空港アクセス改善検討事業への参画 ○新潟空港整備事業費負担金
	12	新潟駅付近連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化します。	新幹線・在来線同一乗り換えホームなど新潟駅付近連続立体交差事業の推進	新幹線・在来線同一乗り換えホームなど新潟駅付近連続立体交差事業の推進	高架駅第一期開業 新幹線・在来線同一乗り換えホーム供用 越後線高架化	○新潟駅周辺地区の整備
	13	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟中央環状道路の整備 橋りょうの耐震化推進	引き続き推進	→	○橋りょうの維持補修 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国直轄事業負担金 ○国県道整備事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策25 日本海側への機能移転の推進						
	14	太平洋側の機能移転を促進します。	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進 国への要望活動 企業立地の促進	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進 国への要望活動 企業立地の促進	→	○機能移転の促進 ○国土強靱化地域計画の推進
	15	県等と連携し国内のエネルギー拠点の確立を目指します。	国内のエネルギー拠点の確立を目指し、国要望等を実施	県や関係市町村と連携し今後の方針を検討	→	○エネルギー特区の推進
	16	企業立地基本計画に基づき、集積業種を中心とした企業立地を促進します。	各種支援制度を活用した企業立地の促進	各種支援制度を活用した企業立地の促進	→	○企業立地促進事業 ○航空機産業部品製造技術高度化支援事業 ○中小企業成長分野参入促進設備投資補助金 ○情報通信関連産業活性化・若年層ICTスキルアップ事業 ○企業立地等緊急対策事業 ○工業振興条例助成金 ○物流施設立地促進事業補助金 ○情報通信関連産業立地促進事業補助金
	17	工業用地の創出と利活用を図ります。	工業用地創出に向けた検討 企業ニーズ調査 有識者会議の開催	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地確保へ向けた調査等の実施 市内工場の土地利用高度化	→	○新たな工業用地調査事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策26 防災・救援首都の機能強化						
	18	防災救援の連携軸・ネットワークを構築します。	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携	引き続き推進	→	○災害時相互応援の強化
	19	国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化で全国のモデルとなるよう、国土強靱化の取り組みを推進します。	進捗状況の確認及び指標の追加検討 防災・減災のまちづくりのための施策の推進 国・県と協力し広域ネットワークを強化	引き続き推進	→	○国土強靱化地域計画の推進
	20	防災・救援首都の構築を図ります。	新潟駅-新潟空港間のアクセスについて、県が鉄軌道系の可能性について調査結果を公表 新潟空港の滑走路の耐震化を国直轄で推進 日本海軸の強化に向け、新潟駅付近連続立体交差事業の推進	空港アクセスについて県を中心に専門家の意見を聞きながら検討を継続 滑走路の耐震化工事の実施 日本海軸の強化に向け、新潟駅付近連続立体交差事業の推進	引き続き検討 → 新幹線・在来線同一乗り換えホーム供用	○新潟空港アクセス改善検討事業への参画 ○新潟空港整備事業費負担金 ○新潟駅周辺地区の整備

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

農業の6次産業化や航空機産業をはじめとする成長産業を育成するとともに、既存産業の高度化を支援するなど、魅力的な雇用の場の創出と雇用の安定を図ります。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策27 成長産業の育成						
	1	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業活性化研究センターや食品加工支援センターなどと連携し、6次産業化の取り組み支援</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>6次産業化優良事例表彰（6次化大賞）を実施</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化</p>	継続・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金） ○食の域内取引支援事業（新潟IPC財団補助金） ○田んぼフル活用促進事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○国家戦略特区推進事業 ○新潟市健幸づくり応援食品認定事業 ○食と花の世界フォーラム
	2	航空機産業を育成します。	<p>南区工場受注開始</p> <p>UAS実用化に向けた課題整理</p>	<p>南区工場受注拡大</p> <p>西蒲区・南区工場連携開始</p> <p>受注拡大に向け、認証取得や技術高度化のための人材育成を支援</p> <p>UAS実用化実証試験等実施</p>	<p>→</p> <p>西蒲区・南区工場連携拡大</p> <p>受注拡大に向けた支援を実施</p> <p>UAS実用化に向けた検討調整</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団） ○企業立地促進事業 ○航空機産業部品製造技術高度化支援事業 ○中小企業成長分野参入促進設備投資補助金

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策28 内発型産業の育成・創業支援 ◆既存企業を育成・支援し、雇用の場の安定を図ります。						
	3	●地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団と連携し、中小企業者を支援します。	ビジネス支援センターで取り組む経営相談やセミナー、商品開発・販路拡大などを通じた既存事業の高度化支援	ビジネス支援センターにおける相談体制の強化、取引振興に向けた土台作りなど実施	継続・改善	○中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）
	4	●中小企業の競争力強化を図るため、製造業など中小企業の設備投資を支援します。	中小企業の機械設備投資に対する支援充実・強化	中小企業の機械設備投資に対する支援充実・強化	継続・改善	○中小企業成長分野参入促進設備投資補助金 ○中小企業生産性向上設備投資補助金
	5	●市内商業の活性化を図るため、商業者の意欲的な取り組みを支援します。	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援	継続・改善	○地域商店魅力アップ応援事業 ○商店街活性化ステップアップ事業 ○がんばるまちなか支援事業
	6	工業用地の創出と利活用を図ります。	工業用地創出に向けた検討 企業ニーズ調査 有識者会議の開催	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地確保へ向けた調査等の実施 市内工場の土地利用高度化	→	○新たな工業用地調査事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	7	関係機関との連携により創業者を支援し、雇用の創出を図ります。	<p>創業支援事業計画の改訂・実施</p> <p>支援施策の充実・強化</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	<p>創業支援事業計画に基づき支援実施、支援施策の継続・改善</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	→	<p>○中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○創業準備支援事業</p> <p>○U I Jターン創業促進事業</p> <p>○中小企業開業資金（利子補給）</p> <p>○創業サポート事業（店舗）</p> <p>○新潟若手商人塾</p> <p>○創業サポート事業（オフィス）</p> <p>○雇用労働相談センター事業</p>

政策10 魅力を活かした交流拠点

食と農と文化を融合させる「食文化創造都市」の姿を明確にするため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを前進させ、交流人口の拡大につなげるなど、文化・観光・経済を連動させた発展を目指します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策29 食と花の魅力の向上						
	1	北東アジアの文化交流拠点に向けて、本市が誇る米を中心とした食文化を国内はもとより、世界に発信します。	食文化などの本市の魅力発信の強化 「食文化創造都市にいがた推進計画」策定	食文化などの本市の魅力発信の強化 ガストロノミーツーリズムを構築し、食文化創造都市を推進	継続・拡充	○魅力発信・誘客推進事業 ○食文化創造都市推進事業 ○農産物輸出促進事業
	2	「食文化創造都市」と「水と土の暮らし文化」を発信します。	水と土の芸術祭の開催に向けた実行委員会の設立、基本計画（案）の策定着手等の開催準備と市民プロジェクトなどの実施 「食文化創造都市にいがた推進計画」策定	水と土の芸術祭の開催準備と市民プロジェクトなどの実施 ガストロノミーツーリズムを構築	水と土の芸術祭とガストロノミーツーリズムの連携により、「食文化」と「水と土の暮らし文化」を発信	○水と土の芸術祭推進事業 ○水と土の宝物活用事業 ○食文化創造都市推進事業
	3	農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	県外者向け農業体験モニターツアーの実施 JR新潟ファームを活用した台湾からの稲刈り体験モニターツアーの実施 新たな体験受入先の発掘	ガストロノミーツーリズムを構築し、地域間交流の活性化を推進 着地型観光コンテンツの充実 体験受入先の拡大および体験指導者のレベルアップ	→	○魅力発信・誘客推進事業 ○外国人誘客促進事業 ○食文化創造都市推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策30 独自の魅力を活かした交流促進						
	4	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	<p>「文化創造交流都市ビジョン」策定</p> <p>「マンガ・アニメのまち いがた」を発信(にいがたマンガ大賞、がたふえすなどの開催)</p> <p>アート・ミックス・ジャパンの開催及び海外公演への支援</p> <p>文化庁長官宮田亮平氏作品「花の道 夢の道」を新津鉄道資料館に設置、記念式典の開催</p>	<p>「マンガ・アニメのまち いがた」を発信</p> <p>アート・ミックス・ジャパンの開催及び海外公演への支援</p> <p>文化創造活動・交流拠点施設の整備</p> <p>展示用新規鉄道車両の導入・公開と資料調査など</p>	<p>継続・拡充</p> <p>供用開始</p> <p>資料調査等継続</p>	<p>○アート・ミックス・ジャパン事業</p> <p>○マンガ・アニメを活かしたまちづくり</p> <p>○文化創造都市ビジョン策定事業</p> <p>○文化創造活動・交流拠点施設整備事業</p> <p>○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p> <p>○鉄道文化魅力発信事業</p>
	5	「酒都にいがた」の構築を推進します。	<p>「にいがた酒の陣」、新潟清酒ふうどプロジェクト(丸の内朝大)などへの支援</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	<p>食と酒が楽しめるコンテンツを充実させるとともに、インバウンドを推進</p> <p>「にいがた酒の陣」、新潟清酒ふうどプロジェクト(丸の内朝大)などへの支援</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	→	○魅力発信・誘客推進事業
	6	クリエイティブシティのシンボル化を推進します。	<p>プロジェクションマッピング国際コンペティションの開催</p> <p>「ラ・フォル・ジュルネ音楽祭」の開催</p>	<p>歴史的建造物等へのプロジェクションマッピングや光の演出</p> <p>「ラ・フォル・ジュルネ音楽祭」の開催、食と花を活かしたPRやアウトリーチ公演を実施</p>	→	<p>○みなと新潟「光の響演」事業</p> <p>○ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業</p> <p>○新潟ブランドイメージ啓発事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大						
	7	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携を強化し、交流人口の拡大を図ります。	三條・燕地域、鶴岡市、会津若松市等の近隣都市と連携 広域連携ルートを充実させ、海外からの誘客を促進	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、さらなる充実・誘客促進 連携中枢都市圏ビジョンに基づき近隣市町村による共同での魅力発信・誘客促進	→	○魅力発信・誘客推進事業 ○広域連携誘客事業
	8	国際観光を振興します。	「地方周遊、東京観戦（＋東京）」の滞在モデルを東日本の各新幹線沿線自治体との連携により構築 県等と連携した国内外のクルーズ船社・代理店への誘致セールス 新潟港（東港区）で初となるクルーズ客船寄港受入	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、さらなる充実・誘客促進 各種マーケティング調査 観光人材の育成 県をはじめ関係機関・団体と連携したクルーズ客船誘致セールスの展開による新潟港の利用促進 クルーズ客船受入体制の充実	さらなる充実・誘客促進	○観光客おもてなし態勢促進事業 ○外国人誘客促進事業 ○広域連携誘客事業 ○クルーズ客船誘致推進事業
	9	海外からのMICE誘致に向けた取組みを推進します。	G7新潟農業大臣会合開催 新潟観光コンベンション協会及び新潟文化・スポーツコミッションと連携しながら、MICEの誘致推進	MICEの誘致推進	→	○MICEの誘致推進
	10	東京オリンピック・パラリンピック（2020年）、平昌冬季オリンピック・パラリンピック（2018年）へ参画します。	モンゴルに続き、フランスを相手国としたホストタウンに登録 平昌冬季オリンピック・パラリンピック及び東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致等の実施 スポーツイベント等の開催による機運醸成	フランスなど、本市ゆかりの国を対象としたオリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致等の実施 スポーツイベント等の開催による機運醸成	→	○オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた合宿誘致推進事業 ○新潟シティマラソン開催事業 ○新潟市早起き野球大会・全日本早起き野球大会開催事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
	11	東京オリンピック・パラリンピック(2020年)に向けた文化プログラムを推進します。	文化・芸術活動の牽引役として、アートカウンシル新潟の設立 文化プログラムの主要事業としてBeSeTo演劇祭開催	アートカウンシル新潟の体制強化, 市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施 新潟国際ダンスフェスティバル2017開催	アートカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施 水と土の芸術祭を開催し, 本市の魅力を国内外へ発信	○アートカウンシル新潟運営事業 ○新潟国際ダンスフェスティバル(NIDF)2017 ○水と土の芸術祭推進事業
	12	関係機関等と連携し, 新潟開港150周年(2019年)に向けた取り組みを推進します。	開港150周年に向けて官民連携による推進組織を立ち上げ	開港150周年に向けて機運を醸成	開港150周年主催事業や協賛事業を継続的に実施するとともに, 国内外に向けて情報を発信	○新潟開港150周年事業

政策11 世界とつながる拠点

2019年に開港150周年を迎える本市は、「日本海拠点の活力」を高め、地理的特性を活かしながら、北東アジアの文化交流拠点としての役割を果たしていきます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策32 多文化共生の推進						
	1	多様な文化に対する理解を深めるため、「東アジア文化都市」で築いた関係を継続・発展させるとともに、姉妹・友好都市をはじめとするアジアや世界各地との交流を推進します。	東アジア文化都市交流の実施 「第23回 BeSeTo 演劇祭 新潟」開催 ウルサン市交流協定締結10周年記念事業など、交流事業を実施	東アジア文化都市サミットへの参加などさらなる交流の推進 新潟国際ダンスフェスティバル2017開催 政令市10周年記念を機に姉妹友好都市・交流協定都市 文化交流ステージの開催など、交流事業を推進	さらなる交流の推進 交流事業を推進	○東アジア文化都市交流事業 ○新潟国際ダンスフェスティバル(NIDF)2017 ○姉妹・友好都市等との交流推進事業 ○姉妹友好都市・交流協定都市文化交流ステージ
	2	案内看板の多言語化推進など、外国人観光客の受け入れ環境を整備します。	外国人向け文化体験プログラムの実施 首都圏で配布される英語版生活情報誌への広告掲載 飲食店、宿泊施設等における案内サイン整備支援	外国人向け文化体験プログラムの整備・実施 飲食店、宿泊施設等における案内サイン整備支援 着地型外国語ガイドブックの作成 観光人材の育成	→	○観光客おもてなし態勢促進事業 ○外国人誘客促進事業 ○中央区外国人向け魅力発信事業
	3	留学生・外国籍市民などが暮らしやすい環境を整備するため、地域住民との交流の場づくりなどに取り組みます。	留学生「にいがた発見」観光モニターツアーの実施 留学生プロモーションビデオコンテスト開催 災害に備えた防災訓練への参加呼びかけ	(仮称)国際青少年センターの整備 留学生「にいがた発見」観光モニターツアーの実施 留学生プロモーションビデオコンテスト開催 災害に備えた防災訓練への参加呼びかけ	供用開始 →	○留学生支援事業 ○(仮称)国際青少年センターの整備

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進						
	4	北東アジアの文化交流拠点を目指し、文化交流の継続・発展により相互理解を促進するとともに、本市が誇る文化の魅力を国内外に発信します。	東アジア文化都市交流の実施	東アジア文化都市サミットへの参加などさらなる交流の推進 新潟国際ダンスフェスティバル2017開催	さらなる交流の推進	○東アジア文化都市交流事業 ○新潟国際ダンスフェスティバル(NIDF)2017
	5	北朝鮮拉致事件の早期解決と被害者らを支援します。	県や関係機関と協力し拉致問題の解決気運盛り上げ 早期解決を国に要望	状況を踏まえ、さらなる行動	→	○拉致啓発「県民集会」開催事業
	6	国際観光を振興します。	「地方周遊、東京観戦(＋東京)」の滞在モデルを東日本の各新幹線沿線自治体との連携により構築 県等と連携した国内外のクルーズ船社・代理店への誘致セールス 新潟港(東港区)で初となるクルーズ客船寄港受入	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、さらなる充実・誘客促進 各種マーケティング調査 観光人材の育成 県をはじめ関係機関・団体と連携したクルーズ客船誘致セールスの展開による新潟港の利用促進 クルーズ客船受入体制の充実	さらなる充実・誘客促進	○観光客おもてなし態勢促進事業 ○外国人誘客促進事業 ○広域連携誘客事業 ○クルーズ客船誘致推進事業
	7	ロシアをはじめ、北東アジア・東南アジア地域との連携を推進します。	シンガポール向けに青果や水産物を輸出しやすい流通システムのモデルを構築したほか、実需者の招へいを実施 ロシアへの販路拡大に向けた市場調査を実施	前年度に実施したモデル事業を踏まえ、新たな販路の開拓や輸出商社の掘り起し等を実施 日ロ沿岸市長会議を本市で開催 日露首脳会談を受け、ロシアとの貿易促進を支援	新たなターゲット国の検討	○ロシア関連プロジェクト関係団体との連携・推進 ○都市間経済交流推進事業 ○第26回日ロ沿岸市長会議 ○農産物輸出促進事業

指標一覧表【都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市】

政策8 役割を果たし成長する拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策23 ニューフードバレーの推進				
	新潟市産米の輸出量	766トン	626トン	758トン
	農業法人数(累計)	153法人	154法人	160法人
	新規就農者数	67人	70人	70人
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	—	80%以上	80%以上
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化				
	クルーズ客船寄港回数	7回	7回	前年度以上
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	40,644TEU(見込み)	前年以上	→
	空港利用者数	980,753人(2015年度)	100万人以上	100万人以上
施策25 日本海側への機能移転の推進				
	企業立地件数	30件	30件	30件
	企業誘致件数	10件	10件	10件
	新規立地に伴う新規雇用者数	累計556人(H29.1月末時点) (202人)	累計965人 (305人)	累計1,270人 (305人)
施策26 防災・救援首都の機能強化				
	特定建築物の耐震化率	86%	前年度以上	前年度以上
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	97%	99%	100%
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	40,644TEU(見込み)	前年以上	→
	空港利用者数	980,753人(2015年度)	100万人以上	100万人以上

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策27 成長産業の育成				
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	—	80%以上	80%以上
	航空機関連受注数	5件	5件	5件
	航空機関連産業の雇用者数(累計)	82人(H28.12月末時点)	158人	201人
施策28 内発型産業の育成・創業支援				
	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	1,375件(2015年度)	1,400件	1,400件
	雇用労働相談センター相談件数	389件(H28.11時点)	前年度以上	前年度以上
	市景況調査の雇用BSI値(増加-減少)	プラス1.0ポイント(見込み)	プラス	プラス

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策29 食と花の魅力の向上				
	水と土の芸術祭来場者数	775,268人 (水と土の芸術祭2015実績)	—	2018年度に目標設定
	ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	—	3,300人	3,800人
施策30 独自の魅力を活かした交流促進				
	総踊り来場者数	160,640人	180,000人	200,000人
	マンガ・アニメ情報館, マンガの家入館者数計	131,149人(2015年度実績)	150,000人	150,000人
	新津鉄道資料館入館者数	49,616人(2015年度実績)	前年度以上	前年度以上
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数	62,484人	63,000人	前年度以上

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大				
	観光入込客数	2,005万7千人(2015年度)	2,096万9千人	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	212万9千人(2015年度)	221万1千人	223万3千人
	延べ外国人宿泊者数	5万9千人(2015年度)	6万8千人	7万3千人
	コンベンション開催件数	222件	227件	230件
	ナショナルチーム合宿実施数(累計)	累計4件 (2件)	累計8件 (4件)	累計11件 (3件)
	文化プログラムに位置付けた事業数 (市主催または共催のもの)	6件(見込み)	50件以上	50件以上

政策11 世界とつながる拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
施策32 多文化共生の推進				
	延べ外国人宿泊者数	5万9千人(2015年度)	6万8千人	7万3千人
	国際交流事業参加者数	1,205人(H28.12時点)	1,265人	1,328人
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進				
	延べ外国人宿泊者数	5万9千人(2015年度)	6万8千人	7万3千人
	観光入込客数	2,005万7千人(2015年度)	2,096万9千人	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	212万9千人(2015年度)	221万1千人	223万3千人

新潟暮らし創造運動

～新潟の暮らしの良さを最大限に伸ばし、
21世紀に求められる暮らし方を新潟から構築～

1 新潟暮らし創造運動の推進

新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする取組みも本格化させるなど、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
1 新潟暮らし創造運動の推進					
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	総合戦略に基づき、本格的な事業展開の実施	PDCAサイクルによる点検・評価を行いながら着実に実施	→
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信する市民・県民運動を推進します。	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信 首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催や、市内企業へのインターンシップを実施	市民自らが新潟暮らしの魅力を発見・発信する取組みを支援 首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催や、市内企業へのインターンシップを実施	→
	3	新潟暮らしの欠点改善運動を展開します。	アンケートやデータなどを活用し、改善すべきポイントの把握（マイカー依存度、歩行量、塩分摂取量など） 改善に向け、地域包括ケア、健康寿命の延伸、新たな交通システムなど、各分野の取り組みを推進	改善すべきポイントの把握 改善に向け、地域包括ケア、健康寿命の延伸、新たな交通システムなど、各分野の取り組みを推進	→
	4	新潟暮らしに磨きをかけます。	G7新潟農業大臣会合を契機に、食と農など本市の魅力を発信 アンケートやデータなどを活用し、明らかになった暮らしの豊かさを把握・情報発信	本市の特性を最大限活かし、食文化などの魅力発信の強化 アンケートやデータなどを活用し、明らかになった暮らしの豊かさを把握・情報発信	→
	5	新潟暮らし文化をシビック・プライド（都市に対する誇りや愛着）に育てます。	水と土の芸術祭の開催に向けた実行委員会の設立、基本計画（案）の策定着手等の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	2019年の新潟開港150周年に向け、機運醸成 踊り・マンガ・アニメ・光の演出などを含め、新潟の文化をシビック・プライドに育てる動きを実施 水と土の芸術祭の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	新潟開港150周年記念事業や水と土の芸術祭などを開催し、シビック・プライドを醸成するとともに本市の魅力を国内外へ発信

組織・行政経営改革編

1 市の行財政改革推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
1 市の行財政改革推進					
	1	財政規律を堅持します。	プライマリーバランスの黒字化 市債の削減	プライマリーバランスの黒字化 市債の削減	→
	2	行政改革を継続的に推進します。	行政改革プラン2015の取組実施	行政改革プラン2015の取組実施・中間 評価の実施	行政改革プラン2015の取組実施
	3	市政評価アドバイザー制度を活用し、助言や 聴取した意見を市政に反映します。	暮らしの点検・評価アドバイザーからの 意見聴取 政策アドバイザーとの意見交換、政策ア ドバイザーによる講演会の開催	暮らしの点検・評価アドバイザーからの 意見聴取 政策アドバイザーとの意見交換、政策ア ドバイザーによる講演会の開催	→

2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展					
	1	多様な大都市制度の確立を目指し、県市調整会議を活用しながら、県と政令市間の課題解決に向けた取組みを進めます。	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に加え、施策面でのさらなる連携に向けた具体的な課題について検討	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に加え、施策面でのさらなる連携に向けた具体的な課題について検討	→
	2	部長・区長の経営責任を明確にし、行政経営品質の向上を図るため、毎年度、部・区として重点的に取り組む事項を「部長・区長マニフェスト」として公表、管理及び評価を行い、組織のガバナンス強化につなげます。	部長・区長マニフェストの策定、公開、評価の実施	部長・区長マニフェストの策定、公開、評価の実施	→
	3	現場からの改善提案・実践を推進するため、業務改善推進運動「やろてばにいがた」を発展させ継続します。	「やろてばにいがた」運動を発展させ実施	「やろてばにいがた」運動を発展させ実施	→
	4	市で実施している既存の事業や制度について、外部評価をふまえた見直しを行います。	外部評価の実施検討	外部評価の実施、見直しを行う事業の検討	外部評価結果を踏まえて検討した、事業の見直しをスタート
	5	フランチャイズ制に基づいた人事制度を推進します。	専門分野登録者数：236名 エリア（区）登録者数：27名	フランチャイズ制に基づいた人事制度登録による効果事例の紹介等を通じて、前年度以上の登録者数を目指す	→
	6	人事評価制度を充実・推進します。	人事評価システムの導入による、評価過程および評価活用の利便性向上	被評価者および評価者研修を実施し、人事評価への理解度を高めるとともに、職員の人材育成に貢献	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
	7	職場内の情報共有・意識共有のための仕組みを構築・運用し、組織力の向上につなげます。	新潟市市民サービス向上システム(NCSIS)の見直し検討	NCSISの運用・改善	→
	8	外郭団体評価を実施し、外郭団体の経営健全化を支援するとともに、市としての関与縮小を図ります	外郭団体評価の実施・改善	外郭団体評価の実施・改善	→
	9	圏域全体の発展に向け、連携中枢都市圏構想を推進します。	連携中枢都市宣言、近隣市町村と連携協約締結 連携中枢都市圏ビジョン策定・公表を行い、連携中枢都市圏を形成	ビジョンに基づく、連携事業の実施	継続・拡充

3 公共施設などの機能充実と再編

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
3 公共施設などの機能充実と再編						
	1	市民1人当たり最も面積が大きい公共施設の再編を本格化します。 ファシリティマネジメントに基づき、公共施設やインフラ資産の効率的な管理・利活用を全庁体制で推進します。	<p>条件の整った地域から地域別実行計画を策定・実施（西蒲区潟東地域策定、2地域着手）</p> <p>新潟市公共建築物保全計画に基づき計画的な保全を実施</p> <p>新潟市学校施設長寿命化実施計画に基づき計画を点検・実施</p> <p>新潟市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施（新潟市橋梁アセットマネジメント検討委員会の意見を踏まえ社会実験を実施）</p> <p>新潟市公園施設長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施</p> <p>新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づき計画的な施設の維持管理・更新整備を実施</p> <p>新潟市下水道中期ビジョン改訂版に基づき計画的な点検・改築更新を実施</p>	<p>条件の整った地域から地域別実行計画を策定・実施</p> <p>新潟市公共建築物保全計画に基づき計画的な保全を実施</p> <p>新潟市学校施設長寿命化実施計画に基づき計画を点検・実施</p> <p>新潟市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施（左記委員会の意見を踏まえ修繕計画の見直し）</p> <p>新潟市公園施設長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を実施</p> <p>新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づき計画的な施設の維持管理・更新整備を実施</p> <p>新潟市下水道中期ビジョン改訂版に基づき計画的な点検・改築更新を実施</p> <p>下水道ストックマネジメント計画を策定</p>		→
	2	ファシリティマネジメントの実施に向け、市民への周知徹底と機運醸成を図ります。	<p>実行計画策定に着手した地域で市民とのワークショップ開催</p> <p>コミュニティ協議会等での説明会の開催</p> <p>市民向けフォーラムの開催</p>	<p>実行計画策定に着手した地域で市民とのワークショップ開催</p> <p>コミュニティ協議会等での説明会の開催</p>		→
	3	小中学校の統合が決まった地区で具体的な機能再編を実施します。	条件の整った地域から地域別実行計画を策定・実施	条件の整った地域から地域別実行計画を策定・実施		→

4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から					
	1	市役所職員の勤務時間の柔軟な運用を図ります。	他都市調査	制度の検討, 随時実施	→
	2	市役所の男性における育児休業取得を推進します。	市役所の男性における育児休業取得率(2016年度見込: 8.6%)	市役所の男性における育児休業取得率の向上(13%以上)	→
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。					
	3	●市役所の女性管理職(部長以上)を増員します。	女性管理職(部長以上)を増員(6人)	→	→
	4	●市職員の女性管理職(課長以上)の割合を向上します。	女性管理職(課長以上)の割合を向上(9.2%)	女性管理職(課長以上)の割合を早期に10%突破, 30%を目指す	→
	5	●市職員の女性管理職(係長)登用を推進します。	女性職員の係長登用の推進(44.5%)	女性職員の係長登用率45%以上	→
	6	●市立義務教育諸学校の女性管理職など(教頭・主幹教諭・主任等)の割合を向上させます。	管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取り組みを推進(2015年度: 女性管理職等の割合35%)	目標(2019年度までに40%)達成に向け, 管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取り組みをさらに推進	→
	7	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	女性委員比率の向上(42.1%)	市の目標(2020年度までに45%)達成に向けた取り組みの強化	→
	8	●区自治協議会への女性メンバーを増やすよう啓発を強化していきます。	区自治協議会に対する啓発・要請 地域コミュニティ協議会に対する啓発・要請	地域コミュニティ協議会に対する啓発・要請	区自治協議会に対する啓発・要請 →

5 超高齢社会への対応

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
5 超高齢社会への対応					
	1	地域や在宅で医療・介護が受けられる、新たな支え合いの仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。	<p>在宅医療・介護連携推進センター／ステーションの整備・運営</p> <p>在宅医療ネットワークへの活動支援</p> <p>市民啓発の実施（在宅医療市民出前講座、在宅医療市民公開講座）</p> <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）への移行準備</p> <p>地域コミュニティ協議会などでモデル実施</p> <p>支え合いのしくみづくり会議・推進員の体制づくり</p>	<p>在宅医療・在宅介護体制の強化</p> <p>在宅医療・介護連携ステーションの拡充整備</p> <p>在宅医療ネットワークへの活動支援</p> <p>在宅医療を支える人材の育成</p> <p>市民啓発の実施</p> <p>新総合事業へ着実に移行</p> <p>新総合事業において住民主体の支援への補助を開始</p> <p>支え合いのしくみづくりを推進</p>	改善・充実
	2	地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備（64施設）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備（3施設）</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p> <p>福祉施策と連携した市営住宅の整備（基本設計）</p>	<p>次期介護保険事業計画の策定</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p> <p>福祉施策と連携した市営住宅の整備（実施設計）</p>	<p>新計画に基づき、施設等の整備</p> <p>→</p>
	3	多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	<p>空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスを設置・拡充、保健師や作業療法士等を派遣</p> <p>「茶の間の学校」を開校し人材育成</p>	<p>地域の茶の間の設置の支援強化</p> <p>空き家の活用による地域の茶の間の設置を支援</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p>	充実

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		◆超高齢社会に備える人材育成支援を強化します。			
	4	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	各区でのコミュニティ・コーディネーター育成事業の実施 (累計1,364名)	引き続き各区でのコミュニティ・コーディネーター育成事業の実施	継続・拡充
	5	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーターを育成 (累計751名)	引き続き地域福祉コーディネーター育成研修を実施	継続・拡充
	6	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)91名 (平成28年12月1日時点)	民生委員協力員拡充	継続・拡充
	7	自殺予防対策を強化します。	国の「自殺総合対策大綱」の改正を見据えて、新潟市自殺総合対策行動計画を2年延長 子ども・若者年代への研修会を実施	専門相談及び電話相談事業の拡充	第2次新潟市自殺総合対策行動計画の策定 相談支援事業の継続
	8	高齢者虐待やDVへの対応を強化します。	相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実	引き続き対応強化	→
	9	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターなどでの障がいのある人の就労相談・定着支援 空き家の活用による障がいのある人の住まいの整備を支援	就労相談・定着支援 空き家の活用による住まいの整備を支援	→

6 少子化時代への対応

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
6 少子化時代への対応					
	1	総合的な子ども・子育て支援を強化します。	子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の計画的実施 子ども・子育て会議、子育て市民アンケートによる点検・評価	計画に基づく子育て支援の実施、点検・評価 「(仮称)子どもの貧困対策推進計画」の策定	→ 次期計画策定に向けた子ども・子育て支援ニーズ調査の実施 「(仮称)子どもの貧困対策推進計画」の計画的実施
	2	こども医療費助成や子育て世代の住宅環境整備などの支援を実施します。	こども医療費助成を実施 国、県へこども医療費助成等の制度創設・改善を要望 子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援	こども医療費助成を実施 引き続き、国・県に制度の創設・改善を要望 子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援	→
	3	少子化に対応し、婚姻率・出生率の向上を図ります。	特定不妊治療費助成の拡充 不育症治療費助成の開始 婚活のスキルアップセミナーや出会いの場の開催 企業等の連合組織による婚活に関するイベントの開催を支援	特定不妊治療費助成の継続 不育症治療費助成の継続 婚活のスキルアップセミナーや出会いの場の開催 企業等の連合組織による婚活に関するイベントの開催を支援	継続・充実
	4	児童虐待防止の取り組みを強化するとともに、社会的養護の充実を進めます。	児童相談所による相談支援 里親委託、里親への支援の実施	専門職等の配置による児童相談所の体制強化 里親委託、里親支援の強化	児童相談所のさらなる体制強化 →
	5	国や県への適切な子育て支援策の実施を要請します。	指定都市市長会・県市長会を通じるなど様々な機会を捉え、国や県に対し要望を実施	指定都市市長会・県市長会を通じるなど様々な機会を捉え、国や県に対し要望を実施	→

7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開					
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	総合戦略に基づき、本格的な事業展開の実施	PDCAサイクルによる点検・評価を行いながら着実に実施	→
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信する市民・県民運動を推進します。	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信 首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催や、市内企業へのインターンシップを実施	市民自らが新潟暮らしの魅力を発見・発信する取り組みを支援 首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催や、市内企業へのインターンシップを実施	→
	3	新潟暮らしの欠点改善運動を展開します。	アンケートやデータなどを活用し、改善すべきポイントの把握（マイカー依存度、歩行量、塩分摂取量など） 改善に向け、地域包括ケア、健康寿命の延伸、新たな交通システムなど、各分野の取り組みを推進	改善すべきポイントの把握 改善に向け、地域包括ケア、健康寿命の延伸、新たな交通システムなど、各分野の取り組みを推進	→
	4	新潟暮らしに磨きをかけます。	G7新潟農業大臣会合を契機に、食と農など本市の魅力を発信 アンケートやデータなどを活用し、明らかになった暮らしの豊かさを把握・情報発信	本市の特性を最大限活かし、食文化などの魅力発信の強化 アンケートやデータなどを活用し、明らかになった暮らしの豊かさを把握・情報発信	→
	5	新潟暮らし文化をシビック・プライド（都市に対する誇りや愛着）に育てます。	水と土の芸術祭の開催に向けた実行委員会の設立、基本計画（案）の策定着手等の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	2019年の新潟開港150周年に向け、機運醸成 踊り・マンガ・アニメ・光の演出などを含め、新潟の文化をシビック・プライドに育てる動きを実施 水と土の芸術祭の開催準備と市民プロジェクトなどの実施	新潟開港150周年記念事業や水と土の芸術祭などを開催し、シビック・プライドを醸成するとともに本市の魅力を国内外へ発信

8 市民主権都市の推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
8 市民主権都市の推進					
	1	総合区制度の採用も視野に入れながら区の今後のあり方を検討します。	区のあり方検討委員会報告書を受け、市として短期的、中・長期的に対応すべき課題を整理	課題整理に基づき、区の現状分析や総合区制度の研究などを進める	→
	2	区自治協議会の新たな役割を明確化します。	教育改革の議論・実施などに助言・提言する仕組みに引き続き参画 必要に応じ新たな施策の議論に参画	これまでの10年間の活動を振り返り、課題等の整理を行った上で、区自治協議会のあり方を検討	→
	3	地域コミュニティ協議会がより活発に活動できるよう支援します。	事務局員の雇用など運営体制の支援や、経理・法務などのセミナーによる人材育成を実施 今後の支援策を検討	事務局員の雇用など運営体制の支援や、経理・法務などのセミナーによる人材育成を実施 今後の支援策を検討	→
	4	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）や高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう仕組みづくりと支援強化に取り組みます。	コミュニティ協議会による放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の地域連携事業実施数の増加（4団体）、地域主体事業への移行促進（2団体） 地域コミュニティ協議会などでモデル実施 支え合いのしくみづくり会議・推進員の体制づくり 新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）への移行準備	地域連携事業実施数の増加、地域主体事業への移行促進 新総合事業において住民主体のサービスへの支援を開始 支え合いのしくみづくりを推進 新総合事業へ着実に移行	充実

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
	5	区の裁量権のさらなる拡大に向けて検討します。	<p>区のあり方検討委員会報告書を受け、短期的、中・長期的に対応すべき課題を整理</p> <p>公募区長(4人)</p>	<p>課題整理に基づき、区の現状分析や総合区制度の研究などを進める</p> <p>公募区長拡大、区長任期5年等の特性をいかに、区の組織・制度の改革などを推進</p>	→
	6	区長会議や副区長会議、担当課長会議の強化など、区役所と市役所との連携を強化します。	区役所と本庁の役割分担や協議・調整の仕組みについて整理	区役所と本庁の協議・調整の仕組みに基づき、協議・調整を実施	→
	7	開港150周年(2019年)の新潟を考える志民委員会の活動支援を強化します。	志民委員会アクションプランの実践支援	開港150周年に向け、「(新)志民委員会150アクションプラン」の構築及び実践人材の育成	→

9 政令市教育委員会のさらなる進化

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度	2018(H30)年度
9 政令市教育委員会のさらなる進化					
	1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	新潟市の学校教育の重点(2017, 2018, 2019年度版)を作成, 各学校への周知 いじめ防止基本方針の見直し	新潟市の学校教育の重点に基づき, 各学校で実施 基本方針を着実に運用し, いじめ防止を徹底	→
	2	新潟らしい教育改革を実践します。	区教育ミーティングの開催により, 区自治協議会と意見交換 市内56中学校区で中学校区ミーティングを実施	区教育ミーティング, 中学校区教育ミーティングの開催方法, 協議内容を見直して, 引き続き開催	→
	3	国の教育改革に対応するとともに, 県から移譲される権限を活かして教育環境の充実に取り組めます。	教育ビジョンの指標などの中間見直しと事業内容についての再検討 2017年度の県費負担教職員給与負担などの包括的な権限移譲を活かした教育について検討	国の教育改革に基づき教育ビジョンを推進 権限移譲に伴い, 少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等, きめ細かな指導を行える教育環境を整備	→
	4	本市が誇る農業や食に対する理解を深め, ふるさとへの誇りや生きる力を育むため, 「教育ファーム」などの充実を図ります。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で継続実施さらに市内外への発信・普及を図る実践事例集の作成 ふるさとに対する誇りや愛着を育む大好きにいがた体験事業を市内小・中学校で開始	実践をもとに内容の評価・見直しを行い, 取組を充実 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを中等教育学校・高等学校へ拡充	→
	5	市民から信頼される学校・教育機関となるよう, 人材の育成と環境整備を進めます。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	→

指標一覧表【組織・行政経営改革編】

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
1 市の行財政改革推進				
	行政改革プラン2015の重点指標の達成件数	7項目（H28.10月時点見込）	9項目	9項目
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展				
	改善実践報告数	2,492件	前年度以上	前年度以上
	職員満足度	4.61（2015年度集計値）	前年度以上	前年度以上
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から				
	市役所の女性管理職（部長以上）	女性管理職（部長以上）6人	→	→
	市職員の女性管理職（課長以上）	女性管理職（課長以上）の割合 9.2%	早期に10%突破	早期に10%突破
	市職員の女性管理職（係長）	女性職員の係長登用率 44.5%	45%以上	→
	市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合	35%（2015年度）	前年度以上	前年度以上
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	42.1%	42.8%	43.5%
5 超高齢社会への対応				
	在宅医療ネットワーク数	20か所	21か所	次期介護保険事業計画策定時に目標設定
	住民主体の生活支援実施団体数	3団体	27団体	35団体
	地域の茶の間設置数	467箇所（H29.1時点見込み）	486箇所	511箇所
	自殺死亡率	19.2（2015年度）	前年度以下	17.8以下
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2018(H30)年度 目標
6 少子化時代への対応				
	夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差	0.44 (2015年度)	0.32未満	0.32未満
	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合	45.8% (2015年度)	53%	56.5%
8 市民主権都市の推進				
	区自治協議会の認知度	47.6%	53.0%	58.0%
	まちづくりセンター設置数(累計)	48か所(見込み)	58か所	66か所
9 政令市教育委員会のさらなる進化				
	新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合	100%	100%	100%
	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合	100%	100%	100%



みなとまち。
みらいまち。
新潟市

平成29年4月

新潟市 地域・魅力創造部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話025-226-2066 fax025-224-3850